

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-3_効果・効率的な自治体経営の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
7-03-01	質の高い行政運営	01008_03	政務活動費補助金
7-03-01	質の高い行政運営	02492_01	財務会計システム推進事業
7-03-01	質の高い行政運営	02582_01	地域ポイント制度運営事業
7-03-01	質の高い行政運営	02600_01	地域活性化起業人プログラム活用推進事業
7-03-01	質の高い行政運営	02609_01	長期総合計画推進事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02016_01	職員特別研修費
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02635_01	人事給与システム改修事業
7-03-03	健全財政の維持	02035_01	自動車購入事業
7-03-03	健全財政の維持	02077_01	固定資産評価替
7-03-03	健全財政の維持	02251_01	固定資産管理システム推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02354_01	愛媛地方税滞納整理機構負担金
7-03-03	健全財政の維持	02387_01	ふるさと応援寄附金推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02445_01	公売推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02619_01	企業版ふるさと納税促進費
7-03-03	健全財政の維持	02637_01	財務会計システム改修事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02030_01	庁舎等整備事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02429_01	新居浜市公共施設管理システム推進事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02641_01	市庁舎大規模改修事業
7-03-05	広域行政の推進	02532_01	広域市町圏連携事業

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	01008_03	
事業名(行目名称)		議会運営対策費	細事業名	政務活動費補助金			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	議事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市議会議員		数値	26人		
	手段(どうやって)	先進地事例について見識を深めるための他市への調査研究活動、各団体等が開催する研修等への参加ほか					
	目的(どんな状態にしたいのか)	議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,068	5,616	5,616	1,956	○負担金補助及び交付金 5,616千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,068	5,616	5,616	1,956		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
活動人数		目標値	26	26	26	26	26
		実績	26	26	26	26	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
調査研究活動、研修等へ参加することにより、議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進に寄与している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
事業内容は変更せず継続し、今後も議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等を図るための政務活動費の支出を継続して行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市議会議員の調査研究、その他の活動に必要な経費の一部として各党派へ交付することにより、市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動や市民福祉の増進が図られるため、今後も継続して実施する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02492_01		
事業名(行目名称)		財務会計システム推進費	細事業名	財務会計システム推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	出納室			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	令和6年10月から有料化される指定金融機関に対する振込手数料		数値	1式		
	手段(どうやって)	財務会計システムに、債権者の名寄せ機能を搭載する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	振込件数を縮減することにより振込手数料を抑制する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○財務会計システム改修委託料 1,188千円	
経費			1,188	1,188	1,188		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		1,188	1,188	1,188		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
システムの改修		目標値			1	1	
		実績			0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
令和5年度に債権者の名寄せのシステム改修が完成し、目的が達成された。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D: 事業の統合・休廃止を検討				
財務会計システムに、名寄せ機能を搭載したことで、振込件数を縮減でき、令和6年10月から有料化される振込手数料額を抑制することができるようになった。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02582_01		
事業名(行目名称)		地域ポイント制度運営事業費	細事業名	地域ポイント制度運営事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	113466人		
	手段(どうやって)	市内加盟店で買い物金額100円ごとに1ポイントの付与を行う。市の実施する事業に参加することによりポイントの付与を行う。たまったポイントは加盟店での買い物の際に、1ポイント=1円として利用できる。また、クレジットカードによるチャージ方法の追加を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市で実施するポイント制度を一元化するとともに、ポイントの流通を通じて、地域経済の活性化(地元のお金を地元で消費する経済の循環)、地域コミュニティの活性化(エリア住民の動きの活発化)を促進することを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,182	6,182	6,182	7,499	○役務費 1,034千円 ○委託料 5,148千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		6,182	6,182	6,182	7,499		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
ポイントユーザー数		目標値	15000	20000	25000	25000	30000
		実績	13821	22718	25598(R5.10.25)	30880	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和5年度は9月補正予算において、還元キャンペーンや新規アプリダウンロードキャンペーンを実施し、市民の物価高騰経済支援対策を行っている。なお、現時点では、ポイントの拡大や地域経済の活性化に寄与していると考えられ、今後も利用者及び加盟店の拡大を進めていく。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>令和4年度に導入したクレジットカードチャージについては、令和5年度においても一定のチャージ額があるため、令和6年度も継続する予定である。なお、令和5年度に実施した各種施策により、加盟店数・利用者数も一定数増加しているが、自走化を目指す意味でも、引き続き加盟店舗及び利用者の拡大に向け取り組む。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>還元キャンペーンや新規アプリダウンロードキャンペーンを行うことにより、登録者数を増やすことができた。今後も利用者及び加盟店の維持・拡大を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、ポイント事業を促進し、行政活動の活性化に寄与していく必要がある。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02600_01	
事業名(行目名称)	地域活性化起業人プログラム活用推進事業費	細事業名	地域活性化起業人プログラム活用推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進		
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	113466人		
	手段(どうやって)	三大首都圏に所在する企業の職員を一定期間受け入れ、地域の魅力づくりやデジタル化の推進に関する業務に従事してもらう。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	ICT等の先端技術を活用しながら、市職員とともに地域の抱える諸課題の解決に取り組むことを目的とする。				
III 投入費用						
実施年度	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
		当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費	3,678	4,752	4,752	3,996	○負担金補助及び交付金 4,752千円	
財源	県・国支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,678	4,752	4,752		3,996
IV 指標						
成果指標名(計算式)		令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
デジタル化に係る事業提案数		目標値	4	5	5	5
		実績	3	5	3	5
V 事中評価						
評価視点	妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			
本年度はデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けた事業について、市職員とともに実装に向けて事業を推進しており、課題等は生じていない。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	現状維持				
デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けた事業について、実装に向けて事業を推進している。当該事業を推進する上では、専門的知識等が必要不可欠であり、事業担当課や民間事業者との調整等もサポートをいただいている状況であり、業務の効率化に加え、市職員の負担軽減にもつながっていることから、継続して従事を依頼する必要があると考えているため、引き続き予算要求を行う。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
デジタル田園都市国家構想推進交付金(マイナンバー横展開型)の採択を受けた事業について、実装に向けて事業を推進している。当該事業を推進する上では、専門的知識等が必要不可欠であり、事業担当課や民間事業者との調整等もサポートをいただいている状況であり、業務の効率化に加え、市職員の負担軽減にもつながっていることから、継続して従事を依頼する必要がある。						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02609_01		
事業名(行目名称)		長期総合計画推進費	細事業名	長期総合計画推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	113466人		
	手段(どうやって)	計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指す。(基本構想における成果指標16項目、基本計画における成果指標128項目) 市民満足度の変化、達成度を検証するため、毎年市民意向調査を実施する。令和7年度には第六次新居浜市長期総合計画の見直しを行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市が持続的発展を遂げるため、「10年間の新居浜市の最上位計画」として令和2年度に第六次新居浜市長期総合計画を策定し、令和3年度以降、計画に掲げる都市像の実現を目指し、様々な施策を実施する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		336	394	394	350	○需用費 80千円 ○役務費 314千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	336	394	394	350		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
市民意向調査による市民意識の把握 (アンケート回収数)		目標値	500	700	700	700	700
		実績	719	698	0	694	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
長期総合計画に掲げる目標値の達成状況等を確認するうえでの重要なアンケート調査であり、継続実施する必要がある。アンケート調査は毎年度年度末に実施し、翌年度結果を公表している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
長期総合計画に掲げる目標値の達成状況等を確認するうえでの重要なアンケート調査であり、翌年度も継続実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和3年度を初年度とする第六次新居浜市長期総合計画計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指しているが、施策の成果等を検証するため、市民満足度の変化を毎年検証する必要がある、令和5年度も市民意向調査を実施した。今後も引き続き、調査を実施するとともに、令和7年度には計画の見直しを実施する予定である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02016_01		
事業名(行目名称)	職員特別研修費	細事業名	職員特別研修費				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全職員		数値	913人		
	手段(どうやって)	職員の特別研修の実施により、業務の専門性、実務遂行能力を高めるため自治体大学校や市町村アカデミー等の派遣研修を積極的に推進する。人権研修の積極的な実施により、人権意識の涵養のみならず、職員として或いは人として心の涵養を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	様々な研修を推進することにより職員それぞれが専門分野の能力向上を図ると共に、コスト意識、市民サービス意識及び人権意識の涵養を図ることにより、ひいては市全体として組織力の向上を目指すことにより、市民に親しまれ頼られる職員を育成することを目標とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 163千円 ○報償費 466千円 ○旅費 3,068千円 ○需用費 305千円 ○役員費 14千円 ○委託料 950千円 ○使用料及び賃借料 216千円 ○負担金補助及び交付金 1,762千円 	
経費		3,623	6,944	6,944	4,458		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	1,235	1,797	1,797	1,490		
	一般財源	2,388	5,147	5,147	2,968		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
特別研修及び人権研修受講者数(人)		目標値	3500	3500	3500	3500	3500
		実績	2135	2498	1564	2779	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルスによる行動制限がなくなり、市町村アカデミー、愛媛県研修所等研修機関への職員派遣及び、オンライン形式による研修の受講を積極的に推進する。様々な行政課題に対応する能力を身に付ける特別研修、人権意識の涵養を目的とする人権研修は、テーマ、内容、対象者を見直しつつ実施している。主な研修会場としている消防コミュニティ防災センターのスクリーンが小さいこと、冷暖房の温度調整の難しさなどから職員が受講に専念しにくい状態にある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市民が市役所に求めるものは多様化、複雑化、高度化している。それに伴い、市役所業務は質、量ともに増加していて、職員に求められている能力は、業務の効率向上、専門知識の向上、組織力向上など多岐にわたる。このような職員の能力を養うには、OJTだけでなく、職場外で行われる特別研修や外部の研修専門機関で行われる派遣研修が重要なため、本事業は現状維持とする。令和6年度予算要求においては、派遣研修及びオンライン研修の受講人数を精査することとする。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等、県外へ47名の職員を派遣した。日本経営協会等が開催するオンライン研修は18名が受講した。愛媛県研修所の派遣研修は、通所による受講が22名、オンラインでは19名が受講した。庁内で行う特別研修及び人権研修は、新型コロナウイルスの感染対策をとりながら実施した。OJTだけではなく、職場外で行われる特別研修や外部の研修専門機関で行われる派遣研修が重要なため、次年度以降も、県内外への職員派遣や庁内研修を継続する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02635_01		
事業名(行目名称)		人事給与システム改修事業費	細事業名	人事給与システム改修事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全職員		数値	913人		
	手段(どうやって)	令和5年4月1日に施行される定年引上げに併せて、60歳超職員の給与月額7割措置への計算対応、新設される定年前再任用短時間勤務制度への対応等、制度の運用に必要な所要の改修を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	人事給与システムの改修による定年延長制度に則した給与支給の適正化及び効率化を図ることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 440千円	
経費			440	440	0		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		440	440	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
人事給与システムの改修進捗状況		目標値			0	100	
		実績			0	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
人事給与システムの改修については、令和5年度の下半期を予定している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
令和6年度は人事給与システムの改修の必要がないため、予算要望は行わない。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
今回の定年引上げに伴う人事給与システムの改修は、全国で行われているものであるため、システムの保守対応となった。これにより、令和5年度の支出は発生しなかった。 また、システムの改修が終了をしたことを確認した。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02035_01		
事業名(行目名称)	自動車購入事業	細事業名	自動車購入事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	管財課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公用車		数値	80台		
	手段(どうやって)	公用車両の更新を計画的に行い、環境に配慮した車両を積極的に購入する。また、整備を図り安全性を確保する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	計画的に公用車両の更新を行うことで、老朽化による事故の未然防止を図り、全車両をより環境に配慮した公用車両に変えていく。					
III 投入費用							
実施年度	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
		当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費	3,938	1,625	1,625	1,373			
財源	県・国支出金	0	31	31	○役務費 112千円 ○備品購入費 1,513千円		
	地方債	2,600	1,000	1,000			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,338	594	594		1,342	
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
グリーン購入該当車両の割合 グリーン購入該当車両台数÷全購入車両台数		目標値	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92
		実績	0.87	0.92	0.92	0.92	—
V 事中評価							
評価視点	妥当性	高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
脱炭素社会の実現に向けて、今後の公用車の更新は、ガソリン車からEV車へ移行していく必要がある。現状では、EV車は、ガソリン車と比較し、購入費が高額となることから、購入原資を捻出する必要がある。 今年度、電動バイクを1台購入し、生活福祉課で使用しているが、坂道では馬力がなく、1回の充電での走行距離も伸びないため、実用性に欠ける面があるとの意見がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
脱炭素化を進めるため、ガソリン車(軽ワゴン車)の購入を休止し、まずは稼働率等を参考にして、現在の保有車両の効率的な活用を進めることにより、適正かつ必要な保有台数の確保と経費削減に努めるとともに、EV車の導入を検討する。 なお、原付バイクのうち1台は、脱炭素化を進めるため、電動バイクを購入する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		B:事業の進め方の改善検討				
公用車の利用状況を調査し、公用車を有効に活用するための配置換え及び保有台数の削減を行った。今後の公用車の更新については、脱炭素化を進めるため、従来のガソリン車から環境負荷の少ない電動自動車(HV、EV等)へシフトする必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02077_01	
事業名(行目名称)		固定資産評価替費	細事業名	固定資産評価替		
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進		
	基本計画	健全財政の維持	担当課	課税課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税対象者		数値	39912人	
	手段(どうやって)	評価替に係る標準宅地鑑定業務委託、毎年の土地の価格(時点)修正に係る状況類似地区ごとの鑑定業務委託。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	宅地評価の基礎となる標準宅地すべてを評価替年度ごとに適切に鑑定評価し、据置年度においては状況類似地区ごとにできる限り地価の動向に沿った価格の時点修正(鑑定評価)を行う。				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		56,151	7,540	7,540	7,510	○職員手当等 2,603千円 ○委託料 4,937千円
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	56,151	7,540	7,540	7,510	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
時点修正鑑定地点		目標値	369	371	374	374
		実績	369	369	372	372
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや高い
<p>固定資産評価基準に基づき、標準地の時点修正を行うにあたり、地価の下落状況を把握するため、時点修正業務を不動産鑑定士に委託するものである。令和5年度は、372地点の時点修正を行ったが、今後、当市の地点数について他市の状況や不動産鑑定士との協議により、適正な地点数の検証が必要である。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>時点修正地点数が微増傾向にあるなか、新居浜バイパスの開通等の状況変化に対応するため、状況類似地区の変更に伴う地点数の増が見込まれる。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>地方税法及び固定資産評価基準に基づき、標準宅地の価格の時点修正業務を行い、地価の下落状況を適正に反映した。ただし、今後は道路建設等による状況変化に対応するため、状況類似地区のさらなる細分化(鑑定箇所数の増)が求められ、鑑定業務委託料の予算増が必要となる。</p>						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02251_01	
事業名(行目名称)		固定資産管理システム推進費	細事業名	固定資産管理システム推進事業		
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進		
	基本計画	健全財政の維持	担当課	課税課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	固定資産税・都市計画税の課税対象者		数値	48941人	
	手段(どうやって)	固定資産管理システムの整備(航空写真図の更新、地番現況図及び地番家屋現況図の異動更新、路線価データ等の異動更新、新增築家屋評価システムの維持管理)				
	目的(どんな状態にしたいのか)	課税客体をより正確に把握し、適正な課税を行う。また、土地・家屋とも過去からの経緯により様々な問題を含んだものが相当あるが、これらの情報をシステム上管理することで共有し、担当者の不在・異動等によるトラブルを 방지、納税者対応を円滑に行う。				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		15,214	37,217	37,217	36,404	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	○職員手当等 1,567千円 ○委託料 30,470千円 ○使用料及び賃借料 5,180千円
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,214	37,217	37,217	36,404	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
土地・家屋異動更新履歴		目標値	15000	15000	15000	15000
		実績	12726	14739	5000	24118
V 事中評価						
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや高い
<p>地理情報システムの庁内全体でのさらなる有効活用を図る必要がある。 また、登記事項の更新や現地調査の際のタブレット化等業務の効率化を図るためのシステム改修を行いたい。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>固定資産管理システムの更新は、評価替えにあわせた3年サイクルの業務内容であり、令和6年度は第1年度にあたるため、航空写真の撮影や路線価の更新等を実施しないが、予算の方向性については、現状維持とする。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>令和6年度評価替えに伴う航空写真の更新及び新システムの導入を行い、路線価の更新、一筆評価等において円滑な評価替え業務を実施することができた。また、画地計測の機能追加により、評価替え作業、異動による評価及び地籍調査成果の反映など業務の効率化を図った。</p>						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02354_01		
事業名(行目名称)		地方税滞納整理推進費	細事業名	愛媛地方税滞納整理機構負担金			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	収税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	滞納整理困難事案移管		数値	50件		
	手段(どうやって)	負担金の支出、滞納整理困難事例の選定移管(候補者に移管予告通知、対象者選定、移管)、職員の派遣、研修参加。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	滞納整理困難事案を「愛媛地方税滞納整理機構」へ移管し、差押、換価手続き(公売)を行い収税を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 6,000千円	
経費		6,000	6,000	6,000	6,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
徴収率(移管徴収額÷移管本税額×100)		目標値	40	40	40	40	40
		実績	49	64	56	78	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>9月末時点の徴収総額は、994万円(本税額913万円)、徴収率は56%となっており、負担金額600万円を上回っている。半期で目標値を超えており、評価できる。また機構内部研修や県外研修も積極的に受講しており、係内の職員のスキルアップに成果をあげている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>毎年、高額徴収困難滞納者のうち上位200件程度に対し、移管予告催告書を送付し、最終的に50件を選出し移管している。家宅捜索による差押・換価、不動産公売など市単独では滞納整理が難しい案件にも積極的に取り組んでいる。また、機構内部研修及び専門機関の県外研修受講、県下市町との情報交換についても職員のスキルアップ効果もあることから翌年度においてもこれまでどおり50件の移管負担金及び基礎負担割額を確保し、事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>移管事業による徴収率は、77.52%となりR4年度徴収率64.07%を大きく上回った。また、本税徴収額は、12,578,748円で、負担金額600万円の倍となっている。高額滞納案件は減っているものの困難案件についての徴収業務を愛媛地方税滞納整理機構へ任せることで通常の滞納整理業務に集中できるため、職員が効率のよい徴収業務ができています。また、機構内研修や他団体主催の県外研修を活用した係員のスキルアップに効果を上げることができた。R6年度、7年度は愛媛地方税滞納整理機構へ職員を1名派遣することになっているため、愛媛地方税滞納整理機構と更に連携を深め効率のよい徴収業務に取り組んでいく。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02387_01		
事業名(行目名称)		ふるさと応援寄附金推進費	細事業名	ふるさと応援寄附金推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	観光物産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内外で新居浜市を応援してくれる人		数値	22,000人		
	手段(どうやって)	ふるさと納税制度の活用により、本市のPRや応援に繋がる情報発信を行い、寄附受入の増を図るほか、寄附者に対し市内の特産品や役務提供などの返礼品を進呈し、市内産業の活性化及びPRを図る。寄附の受入については、直接の申込のほか、複数のふるさと納税サイトの利用、複数の決済手段を用意するなど寄附者の利便性の向上にも努めていく。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	多様なPRなど寄附金を呼び込む施策を展開することにより、より多くの方に寄附をしてもらい、市の財源確保の一助とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		268,232	337,922	337,922	261,822	<ul style="list-style-type: none"> ○給料 1,907千円 ○職員手当等 369千円 ○共済費 516千円 ○需用費 340千円 ○役務費 137,334千円 ○委託料 197,456千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	268,232	337,922	337,922	261,822		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
寄附金額		目標値	656000000	650000000	143000000	650000000	750000000
		実績	442894000	552767000	237844133	550386133	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>10月1日から総務省の示す経費率5割ルールが厳格化されるため、9月末までの駆け込み寄附により寄附金額が増加した。厳格化に伴い当市も10月1日より返礼率の見直しを行うこととする。また、魅力ある新規返礼品の造成や寄附者の利便性向上に努め、更なる寄附者層からの寄附を募り、引き続き寄附金額の増加に努める。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>新規返礼品の造成や寄附者の利便性向上による新たな寄附者層の獲得に加え、ふるさと納税市場規模の拡大もあり、寄附金額の増加が見込まれるため、5割のルール内に収まる範囲内において、予算の増額を要求する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>返礼品の新規造成や、寄附者の利便性向上が図られるオンラインワンストップ申請を導入するなど、ふるさと納税寄附件数の更なる増加に繋がる対応に努め、約5億5千万円の寄附実績となった。今後においても、返礼品の新規造成や拡充につとめるほか、寄附申し出者の利便性の向上につながる対応に努め、ふるさと納税の寄附額の増加を図ることが求められる。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02445_01		
事業名(行目名称)		公売推進費	細事業名	公売推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	収税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市税滞納者		数値	4,478件		
	手段(どうやって)	市税滞納者の自動車、動産及び不動産等の差押を実施し、差押財産の公売を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	差押財産の公売を行い、公売による直接的効果と間接的効果により、収税を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		343	1,695	1,695	259	<ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 240千円 ○旅費 81千円 ○需用費 156千円 ○役務費 1,012千円 ○使用料及び賃借料 179千円 ○負担金補助及び交付金 27千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	343	1,695	1,695	259		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
公売を見据えた自動車、動産及び不動産の差押件数		目標値	4	4	14	14	14
		実績	0	0	10	12	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>滞納額15~20万円を基準に高額滞納者管理職ヒアリングを6月に実施し、今後の滞納整理方針として不動産公売候補事案5件を確認した。不動産公売は換価まで約半年を要するため、公売検討会議により計画を立て、3件について公売予告通知を送付した結果、全て自主納付完納となった。軽自動車及び普通自動車については、差押予告通知又は搜索(タイヤロック)による完納が7件となっている。今後も自動車差押えを3件以上予定している。現状、公売には至っていないが、公売予告や搜索による自主納付完納となっており、「成果指標」を実態に即した目標値とするため令和5年度中間値より「公売による納付件数」から変更した。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>これまで公売に向けた差押えに取り組んできたが、差押予告や搜索の段階で自主納付完納となる場合があり、予算の執行には至らなかった。しかし、公売予告による自主納付も公売を前提とした効果であり、鑑定手数料やネットオークションの使用料、修繕費用の予算不足は公売に至った場合の対応を検討できず、不動産差押の執行に大きく影響する。公売を推進するためには、予算の裏付けによる執行が前提となるため、滞納抑止効果も含め、現状の予算措置を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>自動車、動産及び不動産等の公売を見据えた差押えに取組み、自動車については差押え、タイヤロックにより8件が自主納付により完納、不動産についても差押えにより3件が自主納付完納となったため公売には至らなかった。事業全体で1,175,522円(本税)の徴収となり事業執行額を上回っており、効果的収税確保ができていたことから評価できる。公売ありきではないが、自主納付を促してもなお完納に至らない場合は、公売等の滞納処分執行を行うことになり、公売は、納税者の権利・利益に強い影響を及ぼすことから、法令等に定められた手続を遵守して、適切に対応していく必要がある。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02619_01		
事業名(行目名称)		企業版ふるさと納税促進事業費	細事業名	企業版ふるさと納税促進費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	本市の事業に関連する市外に本社が所在する企業		数値	753 社		
	手段(どうやって)	金融機関は企業に対し、企業版ふるさと納税寄附金の提案を行い、受諾した企業を市に紹介する。市は寄附額の5.5%を、報酬として金融機関に支払う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、法人関係税が税額控除される「企業版ふるさと納税」を促進するため、金融機関と連携して新たな財源の確保に努める。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		126	1,000	1,000	12	○役務費 1,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	126	1,000	1,000	12		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
寄付金額		目標値		30000000	15000000	30000000	30000000
		実績		3400000	2700000	3800000	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
住友関連企業等への積極的なPRに取り組んでいるが、寄附にはつながっていない。 今後、企業にとって魅力ある事業や人材育成やデジタル技術の活用、SDGs関係の事業など企業の注目度の高い寄付活用事業の構築し、周知する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
金融機関と連携を密にして、本市と関連性がある企業等の情報収集を行い、新たな企業へPR活動を推進し、寄附企業の増加を目指す。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
住友関連企業等への積極的なPRやチラシを作成しにはま倶楽部(新居浜出身者)等に対し周知を図るが、寄附にはつながっていない。 今後も積極的に取り組み、企業にとって魅力ある事業や人材育成やデジタル技術の活用、SDGs関係の事業など企業の注目度の高い寄付活用事業の構築を図り、周知する必要がある。また、金融機関だけでなく、民間で企業版ふるさと納税の提案等を行っている企業との連携を検討する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02637_01		
事業名(行目名称)		財務会計システム改修事業費	細事業名	財務会計システム改修事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	財政課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	財務会計システム		数値	1つ		
	手段(どうやって)	財務会計システムを改修する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	令和5年10月より開始するインボイス制度が開始することに伴い、インボイス対応様式にて納入通知書を発行する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 2,827千円	
経費			2,827	2,827	3,069		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		792	792	704		
	一般財源		2,035	2,035	2,365		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
インボイス対応システム改修(%)		目標値			100	100	
		実績			100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
インボイス制度に対応できたため、事業を廃止する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
インボイス制度に対応できたため、事業を廃止する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2023	02030_01			
事業名(行目名称)		庁舎等整備事業	細事業名	庁舎等整備事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	管財課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市庁舎	数値	1棟			
	手段(どうやって)	建物本体の劣化が進行する前に、計画的な維持管理(予防保全)を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市庁舎の長寿命化と機能向上を図り、安全・安心に利用できる市庁舎の存続を目的とする。					
III 投入費用							
実施年度	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
		当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費	101,868	126,170	126,170	103,046	○工事請負費 126,170千円(市庁舎北側外壁改修工事)		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	25,403	0	0			
	一般財源	76,465	126,170	126,170		103,046	
IV 指標							
成果指標名(計算式)		令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
保守業務・改善工事等実施件数		目標値	4	3	1	3	1
		実績	3	3	1	2	—
V 事中評価							
評価視点	妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する					
市庁舎北側外壁改修工事について、一般競争入札により施工業者が決定し、工事請負契約を締結し、工事が着手されている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	現状維持					
令和5年度の北側外壁改修工事の竣工により、市庁舎側面の外壁改修工事が完了するが、7階屋上の防水機能が経年劣化し防水層の施工と屋上塔屋壁面の外壁改修の必要性があることから、引き続き改修工事に必要な予算を要求する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
市庁舎受変電設備管理棟建設工事(令和4年度繰越事業)及び市庁舎北側外壁改修工事は完了した。引き続きアセットマネジメント推進のため、令和6年度は市庁舎屋上防水工事及び塔屋外壁改修工事を実施する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02429_01		
事業名(行目名称)		公共施設管理システム推進費	細事業名	新居浜市公共施設管理システム推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公共施設	数値	188 施設			
	手段(どうやって)	「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」に基づき、施設保全情報システム(BIMMS)を活用して、対象施設の屋上、外壁、空調、昇降機の点検を実施し、維持保全の優先度を選定して、次年度の保全計画を作成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在のまま、対処療法的に公共施設の維持管理を行っていけば、昭和50年代に建築された建物が、2020年度後半に一斉に更新時期を迎え、大規模修繕や建て替えが集中し、巨額の財政負担が短期間に必要となる。そうした事態を避けるため、早期にアセットマネジメントによる管理手法を導入し、公共施設の長寿命化を図るとともに、かかる費用の最小化・平準化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		510	564	564	567	○旅費 48千円 ○使用料及び賃借料 510千円 ○負担金補助及び交付金 6千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		510	564	564	567		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
予防保全工事施工施設数		目標値	20	20	5	20	20
		実績	13	10	1	8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度においても、公共施設管理システム(データベース)に基づき、施設長寿命化のため、次年度において施設の屋上、外壁、空調、昇降機の改修が必要な施設(候補)をリストアップし、現地調査を実施。現地調査の結果を踏まえ、11月に次年度予算計上する施設・設備を決定する予定である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>平成24年度以降、公共施設管理システムを活用し、公共施設長寿命化のため、対象施設の屋上、外壁、空調、昇降機の点検を実施し、維持保全の優先度を選定して、次年度の保全計画を作成しており、長期的な視点で見えた場合、施設の長寿命化につながっており、引き続き当該システムを活用した施設管理、保全工事の選定を行っていく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>当該事業により、市有施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。一方で、施設の長寿命化と合わせ、施設総量の縮減にも取り組んでいく必要がある。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02641_01		
事業名(行目名称)		市庁舎大規模改修事業	細事業名	市庁舎大規模改修事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	管財課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市庁舎	数値	1棟			
	手段(どうやって)	建築後、耐用年数が経過し、故障・破損した際に事後修繕では対応が困難な建築、電気設備、機械設備について、大規模改修工事を実施する。また、水害発生時に水没の可能性がある、地下の受変電設備及び中央監視盤設備を地上へ移設する工事を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	建築後40年を経過した市庁舎を、今後30年間(築後70年)使用できるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○工事請負費 503,640千円	
経費			503,640	102,960	45,700		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		303,900	47,200	18,800		
	その他		199,740	55,760	26,900		
	一般財源		0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
工事契約件数		目標値			3	3	2
		実績			3	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和5年7月の、市庁舎大規模改修工事(建築・電気設備・機械設備)に係る一般競争入札の結果、落札業者が決定し、9月議会において、議会の議決を経て、それぞれについて工事請負契約を締結した。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>令和5年度に締結した大規模改修工事3件の請負契約は、3か年の継続事業として施工するもので、令和6年度の出来高に係る工事費の支払分と施工監理に係る委託料を予算要求する。令和5年度に新築した受変電設備管理棟に設置する受変電設備、非常用発電設備、その他附帯設備の更新に係る費用及び監視盤施設を車庫棟2階へ移設するための車庫棟改修工事を新たに発注する必要があるため、これらの工事請負費について予算要求を行う。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和5年度からの3か年継続事業として、市庁舎大規模改修工事(建築・電気設備・機械設備)の請負契約を締結し、令和5年10月から6階、7階の改修工事に着手した。来年度も継続して大規模改修工事を実施する。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02532_01	
事業名(行目名称)	広域市町圏連携事業費	細事業名	広域市町圏連携事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進		
	基本計画	広域行政の推進	担当課	総合政策課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市・西条市・四国中央市の市民		数値	約300,000人	
	手段(どうやって)	「東予ものづくり三市連携推進協議会」、「東予の誇れる歴史文化・産業遺産連携活用協議会」を活用し、東予圏の自治体において、各種連携事業を実施する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	3市が連携した地方創生に向けた取り組みの推進を図る				
III 投入費用						
実施年度	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
		当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費	624	700	700	655	○負担金補助及び交付金 700千円	
財源	県・国支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	624	700	700		655
IV 指標						
成果指標名(計算式)		令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
連携事業数		目標値	5	3	5	5
		実績	3	6	5	5
実績		3	6	5	5	—
V 事中評価						
評価視点	妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			
広域連携は長期総合計画や総合戦略をはじめ、各般にわたり推進する必要がある事業として位置付けられている。移住フェアの成果については整理が必要である。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
予算要求は3市連携協議会において決定されるが、参加する移住フェア等は協議しているが、現在のところ現状維持の予定である。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		B: 事業の進め方の改善検討			
計画していた事業の中で、移住フェア等出展事業、合同就職説明会開催事業、中小企業工場管理者養成研修事業は、予定通り実施することができた。三市広域プロモーション事業については、次年度へ向けた下準備を進めたため、特に事業は実施しなかった。3市における連携事業については、新規事業の検討と既存事業の見直しを随時、ものづくり三市連携推進協議会に諮り、検討する必要がある。						

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度	令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
		当初予算額	現執行額	決算額			
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				